




4 十勝連携地域(十勝地域)

帯広市、音更町、土幌町、上土幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町



産業3部門別就業者割合(平成17年国勢調査(産業別就業者数)から)

第1次産業 、第2次産業 、第3次産業 



産業・経済の現状と課題

商工業・建設業

- ・製造業は、平成18年工業統計調査によると、製造品出荷額等が3,696億円で、食料品製造業が出荷額の71.2%を占め、農林水産業を基盤とした地域資源活用型の製造業が中心となっており、経済波及効果の高い加工組立型工業の立地や、より付加価値の高い製品づくりが求められている。
- ・建設業は、平成19年度の公共工事請負金額が826億円で、平成14年度と比べると40%の減少となっており、さらには過剰供給構造による競争の激化など、厳しい経営環境が続いている。このような状況の中、建設業の新分野進出においては、バイオ燃料の製造や農作業の受託などへの取組が見られる。活力ある建設業の再生に向けて、経営基盤の強化や新分野への進出などが課題となっている。
- ・小売業は、平成19年商業統計調査によると、商店数3,149店、従業者数22,057人となっており、平成16年と比べ商店数で9.7%、従業者数で3.9%とそれぞれ減少している。新しい動きとしては、平成18年から「帯広まちなか歩行者天国」が実施され、様々なイベントが開催されるなど、中心市街地の活性化の新しい試みとして注目されているが、これら中心市街地活性化に向けた取組の着実な推進並びに町村における街なか商店街の再活性化に向けた取組が重要となっている。
- ・IT企業について、「北海道ITレポート2007」によると、帯広市には9事業所が存在し、従業員数は61人、売上高は10億円となっており、基幹産業である農業関連のシステム開発の取組が見られる。

観光

- ・北海道遺産である十勝川温泉(音更町)をはじめとする「モール温泉」、北海道の馬文化である「ばん馬(帯広市)」などのほか、「ワイン城(池田町)」など多数の観光資源があるものの、点在していることなどから、通過型の観光地となっている。
- ・観光入込客数は、平成19年度899万人で、対前年度比0.6%の増加となっているが、平成23年度に道東道が開通することにより、通過型観光地に拍車がかかる懸念がある。
- ・近年、地域の基幹産業である農林水産業などを活かし、ホーストレッキングやラフティ

ングなどのアウトドア体験や遊漁体験のほか、ファームインや観光農園など体験型の観光や地場産食材を活用した食の提供などが注目されてきており、十勝の自然環境を守りつつ、それら地域の強みを活かした観光の振興が求められている。

農業

- ・管内の耕地面積は平成18年で25万5,700haと全道の21.9%を占め、1戸あたりの耕地面積は38haと全道平均の約2倍、都府県の約30倍と大規模で機械化された生産性の高い農業が展開されている。一方で経営規模の拡大に伴い、労働力不足がみられる。また、農業基盤の継続的な維持・強化も課題となっている。
- ・農業従事者数は年々減少しており、平成17年で20,762人であり、うち60歳以上が37%を占め、高齢化が進んでいる。
- ・畑作は、麦類、豆類、馬鈴しょ、てん菜の畑作4品目を主体とした輪作体系が確立され、多くの品目で全道一の生産量となっている。
- ・野菜は、ながいもやだいこんなどの根菜類をはじめ、スイートコーンなどの果菜類や葉菜類等多種多様な品目が生産されており、特に、ながいもは国内のみならず台湾などの海外へも輸出されている。
- ・食の安全・安心に対する消費者の関心が高まっており、リスクコミュニケーションの実施など、それに対する対策が重要となっている。
- ・農業産出額は、平成17年で2,497億円と全道の約4分の1を占め、岩手県に匹敵する規模である。
- ・平成19年度から導入された「水田・畑作経営所得安定対策」や農地・農業用水・豊かな自然環境等の地域資源を保全していく「農地・水・環境保全向上対策」など、環境を守る事業の着実な推進を図る必要がある。

水産業

- ・サケ・マス、シシャモ、毛ガニ、スケトウダラ、サンマ、ツブ、タコ等を対象とした沿岸・沖合漁業が行われている。
- ・漁業資源の減少や燃油高騰に伴う漁業経費の増加など、厳しい経営状況におかれており、栽培漁業の推進や水産物の付加価値向上などの対策が必要となっている。

林業・木材産業

- ・森林面積は約69万3千haで、管内の総土地面積の64.0%に当たり、全道森林面積の12.5%を占め、カラマツを中心に、北海道の主要な木材生産地域となっている。
- ・管内のカラマツ資源は、主伐対象となる7齢級以上の面積が資源全体の約7割を占めることから計画的な伐採及び造林が必要となっている。
- ・製材工場の原木消費量の約7割がカラマツであり、その多くは、資材としての付加価値が低い梱包材・パレット材などの輸送用資材として利用されていることから、製品の高付加価値化が課題となっている。

4 十勝連携地域 (十勝地域)

産業・経済のめざす姿

産学官連携による技術の向上、特色ある商品や高付加価値製品づくり
「十勝ブランド」の形成による農林水産業や食料品製造業の競争力強化
バイオエタノールの製造や木質ペレット等の利活用などバイオマス関連の新産業創出
グリーンツーリズムや食観光、アウトドアなど地域資源を活かした体験・滞在型観光の展開

3つの戦略的視点による産業・経済活性化

付加価値

道立十勝地域食品加工技術センターの活用や帯広畜産大学などと連携した特色ある商品づくりや食品加工など「十勝ブランド」の強化により付加価値の向上を図る。

「食」のブランド化の加速

- ・道内外から高い評価を受けている十勝産原材料にこだわった菓子、チーズ、納豆、豆腐などの商品の高付加価値化を図るため、平成19年度に、地域の食品加工業者などで構成される十勝ブランド認証機構が設立され、品質・原材料・製法などの基準を定めた認証ブランド「十勝ブランド」の本格的な取組が始まっており、今後、認証ブランドの周知・PR、品目毎のワーキンググループ活動などによりブランドシステムを強化する。
- ・北海道どさんこプラザでのテスト販売や物産展などを活用して販路拡大を図る。
- ・道の農産物付加価値向上推進事業の活用など、地域の農業者と加工・流通業者等の連携により、生産から加工、販売までの一貫した取組を促進するための機運醸成や地域農産物を活用した加工品づくりなどを推進する。
- ・「小豆ブランド化」など、安全・安心で高品質な十勝産農畜産物のブランド力を食品産業等と連携・強化する取組を推進する。
- ・シシャモをはじめとする十勝産水産物の需要拡大、付加価値向上に向けた取組を促進し、管内漁協や北の屋台など関係機関と連携したイベント等を通じ、地産地消とブランド化を推進する。

[参考]

<他の十勝ブランドの取組>

- ・十勝産加工食品推奨事業（帯広商工会議所）
加工食品を対象に2007年度から実施
- ・夢Land十勝認証事業（管内商工会青年部・女性部）
食品、観光、イベントを対象に2005年度から実施

「観光」のブランド化の加速

- ・日本を代表する畑作・畜産など農業を中心とする産業観光、豊富な農畜産物などの地場食材や食イベントを活かした食観光、アウトドアなどの体験観光、ばんえい競馬などの北海道遺産とシ・ニックバイウエイ候補ルート（南十勝夢街道、十勝平野山麓、トカプチ雄大空間）などにより、産業間連携の強化とネットワーク化を通じ十勝らしい滞在型観光に向けた取組を推進する。

[参考]

< 地場食材や食イベントの具体的事例 >

6月	帯広市	八千代牧場まつり
9月	帯広市	帯広大正メークインまつり
9月	新得町	しんとく新そばまつり
10月	池田町	秋のワイン祭り
10月	鹿追町	鹿追そばまつり
10月	士幌町	しほろ収穫祭
10月	音更町	とかち大収穫祭
11月	帯広市	オールとかち大収穫市
12月	広尾町	海鮮山鮮まんぷく祭り

成長分野の強化

- ・地域の事業化シーズの発掘・育成から事業化までの支援を行うことを目的とした「十勝地域新産業創造サポーター会議」(事務局：十勝支庁)や地域で起業しようとする者や新規事業・研究開発プロジェクト等を実施しようとする企業から提出された事業化計画に対し、中立公正な立場で指導等を行う「十勝事業化支援評価委員会」(事務局：帯広畜産大学地域共同研究センター)など、産学官で構成される機関等の活用により、シーズを事業化に結びつけるためのサポート機能を強化する。
- ・北海道産業振興条例など国や道の支援制度を活用するなどして、地域の産業づくりに向けた新技術・新製品・新サービスの事業化や情報化などの取組を促進する。
- ・新連携対策補助金など国や道の支援制度を活用するなどして、地場のIT企業のリモートセンシング技術等を活用したIT農業支援システムなど新技術の開発や新製品の事業化に向けた取組を促進する。
- ・十勝産業振興センターや北海道中小企業総合支援センターなど産業支援機関等と連携して起業塾や講座の開催等により企業の課題解決などを図る。

製造業の振興

- ・加工技術、生産管理及び品質衛生管理技術の向上や特色ある商品、高付加価値製品づくりを進めるため、道立十勝地域食品加工技術センターの活用や帯広畜産大学などと連携を強化する。
- ・十勝産業振興センターと連携し、地域特性に応じた農業機械の開発など、新技術・新製品の開発などを推進するとともに、国際ビジネスセンターなどを活用しつつ、東アジア地域を中心に海外への販路開拓を促進する。

建設業の経営改革

- ・技術者を対象とした技術力向上のための講習会や研修会を開催するなど経営効率化の取組を促進する。
- ・「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に基づき、中小建設業者の受注機会の確保に努めるとともに、中小企業診断士などの専門家の派遣や国や道の融資制度の活用、技術力向上、新技術の積極的活用など、建設業の経営体質・経営基盤強化の取組を促進する。
- ・これまでの新分野進出事例としては、バイオ燃料の製造や農作業の受託などがみられる

4 十勝連携地域 (十勝地域)

が、進出に当たっては、資金調達や人材の育成・確保などの課題も少なくないため、こうした取組のフォローアップに努めるとともに、市町村など地域の関係団体と連携し、建設業等経営革新補助事業や新一村一雇用おこし支援事業など国や道の支援制度の活用などにより、建設業者の新分野進出の取組を促進する。

連携 協働

地域経済団体や十勝産業振興センター、道立食品加工技術センターなどと連携し、地域資源を活用した新商品づくりなどを進める。

産学官連携の推進

- ・農産物由来の機能性を探究し新商品開発につなげることを目的とした「都市エリア産学官連携促進事業(一般型)」における地域版リサーチ&ビジネスパークの実践例、国の事業を活用した事業化推進や生産者振興に係る取組、帯広畜産大学による国の「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムを活用した人材育成事業の展開など、都市エリア事業の成果をさらに発展し支えるための人材育成を推進する。
- ・産学官連携システムの強化を図り、研究開発・事業化を一層促進し、特色ある新しい産業を創出する。
- ・(財)十勝圏振興機構を中心にバイオディーゼル燃料の低融点化技術の開発など、産業間・産学官連携による新産業創出につながる各プロジェクトの開発・事業化を促進する。

産業間連携・協働

- ・生産者や加工業者、流通業者などが連携し小麦、大豆、てん菜などの地場産品を活用した高付加価値製品の開発などに取り組んでおり、産学官の交流、人的ネットワークの形成を目的とした交流会「ヒューマンネット十勝」といった産業クラスターの活動などを通じ、地域資源の活用と企業間連携による新商品の開発、企業の技術力向上及び新事業・新産業の創出を図る。
- ・地域経済団体や十勝産業振興センター、道立食品加工技術センターなどと連携し、中小企業地域資源活用プログラムに基づく道の「基本構想」に指定された牛乳、豚、シラカバ、温泉など地域資源を活用した新商品や新事業の創出を促進する。

まちづくりの中での商業の振興

- ・中小小売業者の経営体質を強化するため、人材育成の場の提供や優良事例の紹介などにより、商品構成や営業時間等の改善を図るほか、経営者のこだわりが客に伝わる品揃え等、ソフト面の取組を強化する。
- ・商店街活動の強化や中心市街地活性化法に基づく大規模小売店舗立地法特例措置制度などの活用による中心市街地の活性化をはじめ、帯広市の中心市街地活性化基本計画の実現を促進する。
- ・コンパクトなまちづくりを目指す市町村の取組を支援するため、「大規模集客施設の立地に関するガイドライン」を適切に運用する。

連携による雇用対策

- ・新一村一雇用おこし事業など国や道の支援制度などを活用して、新規創業や新事業展開

等により雇用の創出を促進する。

- ・国の地域雇用創造推進事業などの活用により、市町村等における雇用創出の取組や、地域雇用開発助成金などの活用による地域求職者の雇い入れなどを促進する。
- ・ハローワーク、教育局等との連携による求人開拓の実施や新規高卒者就職促進会を開催するとともに、ジョブカフェ帯広の活用によるフリーターや若年無業者などの就職活動を支援する。
- ・通年雇用促進支援事業に係る協議会に参画し、季節労働者の通年雇用化を促進する。

環境との 好循環

地域の豊かな自然環境を守りつつ、次の世代にしっかりと引き継いでいけるよう、環境との調和に配慮したクリーン農業や有機農業の推進、帯広畜産大学や(財)十勝圏振興機構などとの連携によるバイオマスの利活用を促進する。

「環境」と調和した農業の振興

- ・持続可能な畑作経営を展開するため、合理的な輪作体系の確立と需要に即した計画的な生産を基本に、優良品種の育成や低コスト・省力化に向けた技術開発とその普及、畜産農家と連携した土づくりなどを通じたクリーン農業や有機農業の一層の推進など、消費者や実需者ニーズに対応した安全・安心な畑作物の生産を向上させる。
- ・畜産と畑作が共存する十勝の特性を活かし、畑作農家による飼料生産も含めた耕畜連携により、家畜排せつ物の堆肥利用を一層推進する。

豊かな海を育む水産業の展開

- ・マツカワやクロソイの中間育成や放流技術の確立などの栽培漁業、魚礁や増殖場の整備などの沿岸漁場整備、資源状況に見合った操業体制の確立、水産物の付加価値向上のための取組などを推進する。

地域に応じた森林づくりを進める林業・木材産業等の健全な発展

- ・カラマツを主体に優良な木材を安定的に供給できる資源循環型の森林づくりを進めるため、伐採跡地への着実な造林など適切な森林整備を推進する。
- ・地域の主要な産業を支えている豊かな河川環境を守るため、無立木地への郷土樹種の植栽や針葉樹と広葉樹が混交した森林づくりを進めるとともに「大雪山国立公園」などのすぐれた自然環境や特色ある景観を形成する森林、希少な野生生物の生息・育生地となっている森林の整備・保全を推進する。
- ・カラマツ材を建築用材や集成材などの高付加価値製品へ生産をシフトさせていくため、民間事業者と森林組合の連携した取組を促進するとともに、畜舎への利用や木質ペレットなど新エネルギーとしての利用を促進する。

環境・リサイクル関連産業の振興

- ・北海道循環利用促進税条例など国や道の支援制度を活用するなどにより、管内に豊富に存在する家畜ふん尿や農業残さなどのバイオマス系廃棄物等の循環資源を用いたりリサイクル関連産業の育成や事業化の促進を図る。

新エネルギーの開発・導入の促進

- ・十勝管内の11市町でバイオマス・雪氷・太陽光利用等を想定した地域新エネルギービジ

4 十勝連携地域 (十勝地域)

ョンが策定され、家畜ふん尿を原料としたバイオガスプラント、木質ペレット及び雪氷冷熱の一部での実用化、清水町におけるバイオエタノール大規模実証試験、バイオディーゼル燃料を使用した路線バス（帯広～音更間など）の走行試験及び車内での廃食油の回収実験などの取組がみられることから、新エネルギー対応の機械装置などのイニシャルコストやランニングコストに係る負担軽減策を検討するとともに、原料として林地残材やほ場残さ、食品加工残さなど未利用資源の活用や、資源作物の低コスト栽培など農業経営との両立が図られる地域循環生産システムの構築に向けた検討を行う。

- ・帯広畜産大学や(財)十勝圏振興機構などで構成される十勝バイオマス利活用促進会議との連携によりバイオマスの利活用を促進する。
- ・関係団体・企業や行政機関などで構成する「地域協議会」を設置し、バイオ燃料の製造、流通、販売を実施する。

【コラム】

< ナタネ畑 >

原油価格の高騰とともに注目を集めるバイオ燃料。植物由来のバイオ燃料は二酸化炭素の排出量を抑制し、地球温暖化を防ぐ救世主でもあります。

十勝でも廃食油を収集しバイオディーゼル燃料を製造するなど、地域ぐるみの取組みが進められています。

小麦、ビート、じゃがいも畑が続く広大な十勝平野、その中にひときわ目を引く鮮やかな花畑があります。てんぷら油に精製されるナタネの畑です。

唱歌では「菜の花畑に入日薄れ…」と歌われるナタネは十勝地方に合った品種を模索中で、大人の背丈ほどもある草木に黄色の花がびっしり咲く様子は壮観です。



地域の経済活性化を支える基盤づくり

産業人材の育成

- ・地域の受入体制整備による新規就農の促進や高度な研修教育体制の整備による担い手の育成を図るとともに、高齢者や女性ならではの感性や能力を活かし、いきいきと役割を發揮できる活力ある農村づくりを通じて地域に根ざした人材を確保する。
- ・北海道森林整備担い手対策基金の活用により林業労働者への総合支援を拡充強化するとともに、新規参入希望者への支援体制を整備する。
- ・担い手活動支援事業などの活用により漁業と漁村の担い手を育成・確保するとともに、女性漁業者の活動を支援する。
- ・帯広畜産大学との連携により、アグリバイオ技術に立脚した新たな産業の創造を目指し、農畜産物やバイオマスなどの地域資源をより付加価値の高い製品などへ転換するビジネスモデルや新規プロジェクトを企画・推進できる人材（コーディネーター）と生産現場におけるリーダー（プレイヤー）を養成する。
- ・道立高等技術専門学院における職業訓練の実施や、民間教育訓練機関との連携による、ものづくり産業を支える人材を育成・確保する。

産業拠点の形成

- ・企業立地促進法や北海道産業振興条例など国や道の支援制度を活用するなどして、「帯広十勝地域産業活性化協議会」の活動など、関係市町村との連携による地域の工業団地などへの企業立地を促進する。
- ・立地企業へのフォローアップを実施し、立地後のサポートを強化するとともに、新たな設備投資や地元企業との連携に関する情報収集を実施する。

交通・物流・通信インフラの整備

- ・北海道横断自動車道や帯広・広尾自動車道の整備を促進する。
- ・帯広空港の機能強化や路線の充実を図るとともに、東アジアを中心とした海外からの観光客の誘致を進めるため、C I Q体制の強化を促進する。
- ・情報発信などによる産業の活性化を進めるため、通信事業者や市町村などと連携してブロードバンドの環境の整備を促進する。

十勝地域の主なデータ

1 人口(H17)	354,146人	国勢調査
2 事業所数(H18)	16,105事業所	事業所・企業統計調査 (農林水産業及び公務を除く民間ベース)
3 小売業		
(1) 事業所数(H19)	3,149事業所	商業統計調査(速報値)
(2) 従業者数(H19)	22,057人	"
4 製造業		
(1) 製造品等出荷額(H18)	36,963,670万円	工業統計調査
(2) 従業者数(H18)	12,208人	"
5 建設業		
(1) 事業所数(H18)	1,855事業所	事業所・企業統計調査
(2) 従業者数(H18)	15,788人	"
6 観光		
(1) 観光入込客数(H19)	899万人	北海道観光入込客数調査
7 農業		
(1) 農業産出額(H18)	2,402億円	生産農業所得統計
(2) 農家人口(販売農家)(H17)	31,166人	世界農業センサス
8 漁業		
(1) 漁業生産額(H18)	6,840百万円	北海道水産現勢
(2) 漁業就業者数(H15)	620人	第11次漁業センサス
9 林業		
(1) 森林面積(H19.4.1現在)	692,839ha	北海道林業統計

< 十勝連携地域における地域間連携による取組 >

- ・十勝連携地域における魅力ある観光地づくりを進めるためには、阿寒国立公園など共有する観光資源を持つ釧路・根室連携地域やオホーツク連携地域との地域間連携による観光メニューの開発や道内外への効果的なPRなどが重要となっている。
- ・このため、道東地域の行政や観光関係団体、一次産業・二次産業関係団体との連携による道東地域観光戦略会議を開催するとともに、道東4支庁管内の体験観光事業者などとの連携による体験観光ビジネス交流会を開催するなど、広域観光の推進を図る。
- ・隣接する釧路・根室連携地域、オホーツク連携地域、上川地域など周辺観光地との連携を深め、観光ルートの設定、情報交換の推進を図るため、道東4支庁観光連盟連絡会議、ひがし北海道観光連絡協議会、大雪・十勝広域観光推進協議会などとの連携を図る。